



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3077 URL <http://www.horiiifood.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯田 益弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)根本 輝昌 TEL (029) 233 - 5825
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無(向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,415	3.4	357	41.2	353	42.7	38	
22年3月期	6,640	2.4	606	6.1	617	8.4	327	24.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13 47		1.4	8.7	5.6
22年3月期	115 65		12.7	16.4	9.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,195	2,664	63.5	939 80
22年3月期	3,931	2,738	69.7	965 97

(参考) 自己資本 23年3月期 2,664百万円 22年3月期 2,738百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	385	604	122	223
22年3月期	730	670	80	320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		0 00		10 00	10 00	28	8.6	1.1
23年3月期		0 00		10 00	10 00	28		1.0
24年3月期(予想)		0 00		10 00	10 00		16.5	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,864	9.9	36	75.9	32	78.8	15		5 61
通期	6,000	6.5	100	72.0	93	73.6	47		16 86

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
期末自己株式数
期中平均株式数

23年3月期	2,835,000株	22年3月期	2,835,000株
23年3月期	130株	22年3月期	株
23年3月期	2,834,911株	22年3月期	2,835,000株

監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	21
(7) 重要な会計方針の変更	23
(8) 財務諸表に関する注記事項	24
(貸借対照表関係)	24
(損益計算書関係)	25
(株主資本等変動計算書関係)	28
(キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(持分法投資損益等)	29
(税効果会計関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 役員の異動	35

当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、比較的好調に推移する輸出に対し、内需においては雇用情勢の改善が見込めない状況のなか、政策的な消費刺激策も期限を迎え個人消費が鈍化しつつあり、総じて堅調な回復基調にあるとは言い難いものであります。また、このように国内景気が力強い回復基調に乗りきれない状況に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被害は甚大なものであり今後の国内経済の悪化が強く懸念される状況にあります。

外食産業におきましては比較的安価な業態は安定的な業績を確保してまいりましたが、当社の属する居酒屋業態においては個人消費の動向を反映し利用動機の減退が著しいものと思われ全般的に減収傾向にあります。そこに発生した東日本大震災による直接的・間接的な被害による営業不能や、生活防衛意識の高まりによる利用動機の減退などの減収圧力にさらされております。

そのような状況のなか、当社におきましては新規出店は抑え既存店舗の業績安定を主眼とした店舗運営を進めてまいりましたが、減収傾向にある個人消費の動向を反映した客数の減少を阻止するに至らない状況のなか、東日本大震災が発生し被災地域である茨城県・福島県・宮城県に立地しております46店舗を中心に甚大な被害を被っております。

なお、店舗の新設につきましては、「忍家」業態9店舗及び「もんどころ」業態2店舗の合計11店舗を首都圏エリア(東京都7店舗・埼玉県2店舗・千葉県2店舗)に出店いたしました。また、閉鎖店舗につきましては、業績の維持が困難と判断した「忍家」業態1店舗「村さ来」業態1店舗、建物所有者都合による「益益」業態1店舗、営業権の売却による「はなまる」業態1店舗の合計4店舗であります。

以上の結果、当事業年度の売上高は6,415,310千円と前事業年度に比べ225,629千円(3.4%)減少しました。既存店舗が減収傾向を強める状況を考慮し販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、営業利益は357,123千円と前事業年度に比べ249,683千円(41.2%)減少しました。なお、前事業年度において計上しておりました役員賞与引当金繰入額につきましては、定期的に支給する旨の定めを設けておりませんので当事業年度においては計上しておりません。経常利益は353,636千円と前事業年度に比べ263,466千円(42.7%)減少しました。当期純利益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額219,122千円、減損損失117,840千円、東日本大震災により計上した災害による損失50,605千円等の合計391,223千円の多額の特別損失を計上した結果、38,173千円と前事業年度に比べ366,047千円の大幅な減少となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

北関東エリア

当セグメントにおきましては、新規出店は行わず既存店舗の再開発による活性化を進める方針を採ってまいりましたが、東日本大震災の発生により主に茨城県内に立地する店舗に一時休業を余儀なくされる多大な営業被害を被りました。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,177,125千円前事業年度に比べ539,206千円(14.5%)減少し、営業利益は427,070千円と前事業年度と比べ146,993千円(25.6%)減少しました。

首都圏エリア

当セグメントにおきましては、首都圏地域ドミナント化を目的として積極的な出店を進める方針を採ってまいりました。その方針に基づき東京都に7店舗、埼玉県に2店舗、千葉県に2店舗の合計11店舗を出店いたしました。また、当セグメントにつきましては、東日本大震災による直接的な被害を受けた店舗はほぼありませんでしたが、計画停電により営業時間が不規則となるなどの営業被害が発生いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,348,207千円と前事業年度に比べ434,538千円(22.7%)増加しましたが、新規出店店舗の開業諸経費を吸収するに至らず営業利益は219,785千円と前事業年度と比べ100,113千円(31.3%)減少しました。

東北エリア

当セグメントにおきましては、東北地域のサブドミナント化を進める方針にありますが、出店地域の選別において自由度が少ない状況にあり、当事業年度における新規出店は控えております。また、東日本大震災の発生によりほぼ全店舗が一時的な休業を余儀なくされ、かつ店舗設備にも多大な被害を受けております。

以上の結果、当事業年度の売上高は874,150千円と前事業年度に比べ128,728千円(12.8%)減少し、営業利益も99,642千円と前事業年度と比べ37,150千円(27.2%)の大幅な減少となりました。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国の経済全体が東日本大震災からの復興に複数年要する状況にあり、社会資本の再構築に伴う特需的な国内消費の増加は期待されますが、総じては厳しい経済情勢下にあり、個人消費は強い減退傾向を示すものと思われまます。

当社におきましても東日本大震災による被害は甚大なものでありましたが、当初予想より早期な営業再開を果たしております。しかしながら、当社は当事業年度末日現在において被災地域である茨城県・福島県・宮城県に合計46店舗(全店舗数に対し43.1%)と多数の店舗を保有しており、これらの被災地域の復興遅延及び今後の余震被害が当社の業績に与える影響は多大なものであると判断せざるを得ず、予断を許さないのが実情であります。

これらを踏まえて翌事業年度の業績予想につきましては、売上高は6,000,000千円(前事業年度比6.5%減)、営業利益は100,068千円(前事業年度比72.0%減)、経常利益93,213千円(前事業年度比73.6%減)、当期純利益47,804千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

1) 流動資産

流動資産は、1,208,392千円と前事業年度末に比べ13,841千円(1.1%)減少しました。

これは主に、現金及び預金の減少37,267千円、売掛金の減少18,591千円に対し、前払費用の増加11,066千円及びその他の流動資産の増加37,701千円等によるものであります。

2) 固定資産

固定資産は、2,986,906千円と前事業年度末に比べ277,896千円(10.3%)増加しました。

これは主に、有形固定資産の増加65,381千円、敷金及び保証金の増加79,442千円、繰延税金資産の増加117,183千円等によるものであります。

3) 流動負債

流動負債は、884,752千円と前事業年度末に比べ78,960千円(8.2%)減少しました。

これは主に、短期借入金の増加200,000千円に対し、買掛金の減少44,769千円、未払金の減少65,091千円、未払法人税等の減少168,582千円等によるものであります。

4) 固定負債

固定負債は、646,345千円と前事業年度末に比べ417,347千円(182.3%)増加しました。

これは主に、リース債務の増加19,834千円、資産除去債務の増加402,622千円によるものであります。

5) 純資産の部

純資産の部は、2,664,200千円と前事業年度末に比べ74,332千円(2.7%)減少しました。

これは主に、当期純損失38,173千円、配当金の支払28,350千円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、223,626千円となり、前事業年度に比べ97,263千円(30.3%)減少しました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は385,189千円と前事業年度に比べ345,364千円(47.3%)減少しました。

これは主に、税引前当期純損失が37,586千円と648,109千円の減少、仕入債務の増減額が44,769千円と51,709千円の減少等に対し、非現金支出項目として処理した減価償却費が447,038千円と40,888千円増加、減損損失が117,840千円と110,283千円増加、資産除去債務会計基準の適用による影響額が219,122千円の発生等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は604,687千円と前事業年度に比べ65,724千円(9.8%)減少しました。

これは主に、定期預金の払い戻しによる収入が770,000千円と98,500千円(14.7%)の増加、投資有価証券の取得による支出が51,027千円と49,311千円(49.1%)の減少に対し、定期預金の預入による支出が860,000千円と58,500千円(7.3%)の増加、投資有価証券の売却による収入が37,462千円と22,847千円(37.9%)の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は122,234千円と前事業年度に比べ202,584千円増加しました。

これは主に、短期借入による収入が530,000千円と330,000千円(165.0%)の増加に対し、短期借入の返済による支出が330,000千円と130,000千円(65.0%)の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	61.1	69.7	67.5	69.7	63.5
時価ベースの自己資本比率(%)		47.8	29.8	48.0	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	82.1	94.0	52.1	66.9	184.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.8	43.4	95.0	71.7	36.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金の用途につきましては、今後の事業展開へ有効に投資していく所存であります。

平成23年3月期におきましては、1株当たりの期末配当10円を予定しております。なお、本件につきましては、平成23年6月29日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり期末配当10円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は当事業年度末(平成23年3月31日)現在において当社が判断したものであります。

外食産業の動向及び競合の激化について

当社の属する外食市場は成熟した市場となっており、激しい競合状態にあります。加えて、個人消費支出における選別強化が進むなか外食利用は相対的に縮小傾向にあり、価格競争の激化も相まって厳しい経営環境を強いられております。

このような環境の中、当社は隠れ家的和風ダイニングをコンセプトとした「忍家」業態を開発し、「上質の癒しとくつろぎ」を追求した個室空間を前面に押し出した店舗づくりや食材の選定などにより、競合他社との差別化を図っております。また、当社は、積極的な出店政策をとることにより業容の拡大を図る一方、既存店については、店舗オペレーションや人員配置の見直しによる人的効率の改善等の経費削減策を実施し、既存店の収益性を維持する方針であります。

しかしながら、今後、外食市場の縮小、競合の激化、または消費者ニーズ・嗜好の変化等により、当社が顧客ニーズに合致した商品・サービス等を適時適切に提供できず、当社の運営する各業態の集客力が低下した場合、とりわけ、当社の主力業態である「忍家」の店舗の集客力が低下した場合には、売上高が減少すること等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

店舗展開について

1) 店舗展開の基本方針について

当社はオリジナル業態「忍家」を中心とした新規出店を行なう一方、既存店につきましては不採算店の撤退等による効率化を図ってまいりました。今後の店舗展開は、従来は地方都市への出店を中心に店舗展開を進めてまいりましたが、今後は東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県等の首都圏域を中心に店舗数の拡大を図っていく方針であります。その場合において、当社の出店基準・条件に合致する物件が適時適切に確保できないこと等により計画通りに出店できない場合、あるいは競合等により出店後の販売状況が芳しくない場合等には、当社の事業展開および業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は現在、北関東エリアを中心に出店を行っており、平成23年3月期の売上高の同エリアにおけるシェアは49.5%と高い水準にあります。したがって、天候、流行、又は自然災害等、何らかの理由により北関東エリア内の経済状況が悪化した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社は収益性改善のため、業績の改善が見込めない店舗を閉鎖しておりますが、店舗閉鎖時においては、固定資産除却損、並びに賃貸借契約及びリース契約の解約に伴う損失等が発生するため、大量に店舗を閉鎖した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 敷金・保証金・建設協力金について

当社は、賃借物件により出店を行なうことを基本方針としております。平成23年3月末現在における104店舗に加え、本社建物等を賃借しております。これらの賃借物件においては、賃貸人に対し、敷金・保証金・建設協力金を差し入れる場合があり、平成23年3月末時点の敷金及び保証金の金額は566,541千円となっております。なお、当社は、建設協力金を長期貸付金勘定で処理しており、平成23年3月末時点の長期貸付金115,716千円は全て建設協力金であります。

また、当社はフランチャイザーとフランチャイズ契約を締結し、保証金の差入れを行っております。したがって、当社店舗の賃借先あるいはフランチャイザーの経営状況等によっては、これら敷金・保証金・建設協力金の回収や店舗営業の継続に支障等が生じる可能性があります。

また、当社店舗の不採算等により、当社が賃貸借契約終了前に契約の解除を行った場合には、当該契約に基づき敷金保証金の一部又は全部が返還されないことがあるほか、将来において当該賃借先が保有するその他の物件について賃借することが困難となる可能性があります。

3) 主要業態への依存及び新業態の開発について

現在、当社の収益の大半はオリジナル部門の「忍家」およびフランチャイズ部門の「益益」の各業態

によるものでありますが、今後は当面、「忍家」業態の出店に注力しつつ、その他のオリジナル業態のブラッシュアップ及び業態変更に努めていく方針であります。

したがって、引続き「忍家」および「益益」の二つの業態に依存した事業構造となるものと想定しており、消費者の嗜好の変化等により「忍家」または「益益」の収益性が低下した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、必ずしも「忍家」の展開が当社の想定どおりに推移しない場合、又は、「忍家」業態の需要の低下などがあった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は新業態開発に対して、每期1業態の開発を行うことを基本方針としておりますが、当該新業態の展開が当社の想定どおりに推移しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 人材の育成及び確保について

当社の事業の柱である店舗運営においては、高品質の商品とサービスを顧客に提供するための優秀な人材を必要としており、特に店舗責任者については、時間を掛けて教育・育成することが必要であると考えております。そのため当社では、独自のカリキュラムに沿って研修を行なうことにより、商品知識や接客技術の習得をはじめとする人材の育成に継続的に取り組んでいるほか、従業員の技能・経験を考慮し、一定の基準に達していると考えられるパート・アルバイト従業員を積極的に正社員として登用する等の中途採用を実施しております。

しかしながら、これら店舗責任者等の人材育成が順調に進まなかった場合、もしくは必要な人材を適時適切に確保できなかった場合等には、当社の事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ契約について

当社は、平成23年3月期の当社売上高の15.4%を占めるフランチャイズ事業において、フランチャイザーと締結した契約に基づき、「益益」（平成23年3月期売上高全体の13.5%）「大阪王将」（平成23年3月期売上高全体の1.3%）の店舗をフランチャイジー（平成23年3月31日現在）として展開しております。

当該契約においては、類似の事業を展開してはならないこと、ノウハウの漏洩禁止やチェーン組織の名声を傷つけないこと等の加盟店の義務が定められており、当社がこれらに違反した場合には、当該契約を解除されるだけでなく、損害賠償等を請求される可能性があります。また、これらのフランチャイズ事業においてはフランチャイザーの経営状況や経営方針等の影響を強く受けるため、フランチャイザーの経営動向によっては客数の増減等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性について

BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザ等のような疾病や食品衛生管理上の問題等、食品の安全性に関する問題が生じた場合は、食品に対する消費者の不安が高まる一因となるため、一時的な来店客数の減少により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社ケイアンドケイに対する当社仕入れの依存等について

1) 当社仕入における同社への依存度について

当社は、店舗で使用するドリンク、調味料及び食材等の多くを、株式会社ケイアンドケイから仕入れております。平成23年3月期の総仕入高に占める同社からの仕入割合は80.1%と高い水準にあり、特に、酒類をはじめとしたドリンクの大半は同社からの仕入によるものであります。

当社は、株式会社ケイアンドケイとの間において仕入取引に関する基本契約を締結しており、平成2年5月の取引開始から現在に至るまで良好な取引関係にあります。株式会社ケイアンドケイの総売上高のほぼ100%が当社向けとなっており、当社と同社は相互に密接な関係にありますが、今後、同社との売買条件が変更になった場合、同社との契約更新が円滑に進まなかった場合、又は同社の酒販免許が取り消される等、何らかの理由で同社からの仕入につき支障が生じた場合には、当社の店舗運営や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 当社代表取締役会長と当社との取引について

株式会社ケイアンドケイとの仕入取引は、当社が「村さ来 駅南店」(現「益益 駅南店」)の出店に際し酒類等の仕入を開始したことが発端となっております。平成13年7月に当社が法人に改組する際には、当社代表取締役会長の堀井克美が50%を出資するとともに、同社取締役に就任した経緯があります。堀井克美による株式会社ケイアンドケイへの出資および役員就任関係は、いずれも平成17年3月に解消となっております。

法的規制について

1) 食品衛生法について

当社は飲食店として食品衛生法により規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止、並びに公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するにあたっては、食品衛生責任者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。また、食中毒を起こした場合等、食品衛生法の規定に抵触した場合、同法第54条・第55条・第56条の規定により、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等処分を命じられることがあります。

当社では平成14年5月に「村さ来 雀宮店」(現「益益 雀宮店」)において食中毒事件発生の実事があり、2日間の営業停止処分を受けましたが、再発防止に努めた結果、これ以降は同種の事件は発生していません。

当社は引続き食中毒等の事故防止に努めていきますが、万一、何らかの当社固有の衛生管理上の問題が発生した場合、又は、他の外食事業者による衛生管理の不手際に基づく連鎖的風評被害が発生した場合等には、当社の事業展開・業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律について

当社は食品循環資源の再利用等の促進に関する法律(以下「食品リサイクル法」)による規制を受けております。この食品リサイクル法により、食品関連事業者は、食品廃棄物の発生抑制、減量化、又は食品循環資源の再利用に取り組みなければならないと義務付けられております。このため、食品リサイクル法の規制が強化された場合等には、当社設備の増強等の新たな経済的負担・費用が発生・増加する可能性があり、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

3) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

現在の短時間労働者に対する社会保険については、一日または一週間の労働時間及び一ヶ月の労働日数が、通常の業務に従事する者の概ね4分の3以上である場合には加入が義務付けられております。当社において該当するパート・アルバイトなどの短時間労働者は全て加入しております。

しかしながら、今後、短時間労働者に対する社会保険の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、短時間労働の就労希望者の減少等により、当社の事業展開・業績等に影響を及ぼす可能性があります。

4) 飲酒運転の社会的問題化と取り締まりの強化について

飲酒運転に対する問題が社会的にクローズアップされております。飲食店へのイメージ悪化により客足が遠のくことが考えられ、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、このような状況下、当社は飲酒運転予防のために以下の対策を講じております。

- ・ 運転される方へのアルコール提供をお断りしていることのポスターの掲示やメニュー表示
- ・ 飲酒されたお客様に対し運転代行業者やタクシーの利用を促すためのポスターの掲示やメニュー表示
- ・ 口頭での告知の実施

スタッフによる口頭でのお客様への周知等を徹底しており、来店客の飲酒運転を防止するための施策を行っております。これらの当社施策の実施等により、来店客数の減少等による減収を招くことが考えられます。さらに当社の努力にもかかわらず、当社の店舗が飲酒運転者に酒類を提供した飲食店として飲酒運転の教唆・幫助により摘発を受ける可能性があります。その場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

商標権について

当社は、自社開発業態のブランドを当社の事業にとって重要なものと位置付けており、識別性がない等の理由により、その性質上商標の登録が困難なものの除き、全て商標の登録を行う方針としております。「隠れ庵忍家」「宵隠忍庵」「海鮮忍ぶ家かいらく」「壱豆」「豆十」「月豆」「楽ダイニング月の詩」「忍家」「しゃぶしゃぶ三昧 巴」「常陸乃國 もんどころ」につきましては、登録済みであります。しかしながら、何らかの理由により当社が使用している商標が第三者の登録済の商標権を侵害していることが判明した場合には、店舗名の変更等に伴い費用が発生する可能性があるほか、当該第三者から、当社の商標の使用差止、使用料および損害賠償等の支払請求をなされる可能性もあり、かかる場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

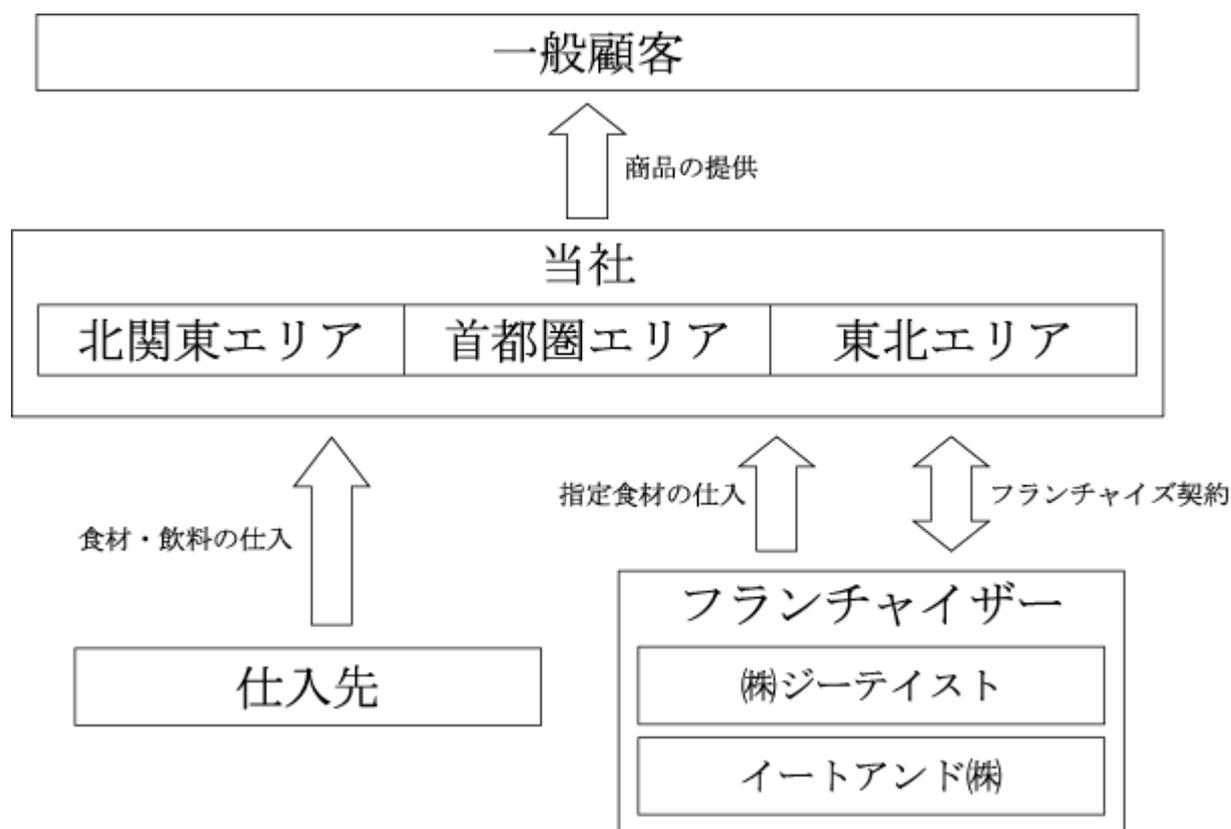
東日本大震災及び福島第一原発事故による営業被害について

当社は、東日本大震災の被災地である茨城県に本社を置いており、東日本大震災による直接的・間接的な営業被害を被っております。今後発生の可能性のある余震による被害はもとより、福島第一原発事故に伴う風評被害、並びに計画停電が当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、北関東エリア及び首都圏エリアを中心にその隣接県をふくめ、自社開発業態であるオリジナル部門及びフランチャイズ部門での外食産業を展開しております。設立当初から株式会社村さ来本社(現株式会社ジーテイス)のフランチャイジーとして他店舗展開を進め、地方における他店舗展開の手法と基盤の確立を図ってまいりました。第23期より自社開発の「隠れ菴忍家」(以下「忍家」と表記します)での展開に注力しており、「上質の癒しとくつろぎ」を追求して個室空間を前面に押し出した店舗づくりや食材の選定などにより、競合他社との差別化を図っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営方針として以下の3項目を掲げております。

お客様第一

売上や利益は、お客様に価値のある商品や感動的なサービスを提供することにより、お客様の満足を高め、お客様の成長と発展に貢献できた結果として自然に得られるものと考えます。

社会的貢献

小成に安んずるのではなく常に高きを目指して一流へチャレンジし続け、積極的に出店をし、事業の拡大をする事により、納税の義務と雇用の拡大を図り社会貢献します。

社員の幸福

社員ひとりひとりの適正能力に合致する仕事を与え、能力や働きぶりの成果を公平に評価し、完全実力主義を守りながら自己表現のフィールド作りに力をいれ、社員が自分の会社に誇りの持てる企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的に企業価値を拡大し、株主の皆様への安定的な還元を果たすため、売上高営業利益率10.0%以上を目標としております。既存店においては業態の再編成による活性化をはかりつつ、「忍家」業態を主力に第二・第三の業態を開発し、複数業態での新規出店による規模の拡大と効率的な経営により継続的な増収増益を果たしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、地域における複数店舗展開、すなわちドミナント戦略をとっております。

従来は経費管理面における優位性に着眼し地方のロードサイド等郊外型での店舗展開のノウハウの構築を進めてまいりました。しかしながら、今後はより市場規模の大きな東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県等の首都圏エリアにおけるドミナント化を推進する方針であります。

また、これまでは「忍家」業態を主力として出店を進めてまいりました。今後は従来から保有する複数のオリジナル業態のブラッシュアップを進め、同一地域への複数業態での出店が可能な店舗開発を推進してまいります。

また、主力業態である「忍家」のさらなる知名度向上によりナショナルブランドとしての店舗価値の確立を果たしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在のわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害からの復旧には数年を要する状況のなか、個人消費は今後更なる減退傾向を強めていくものと思われま。当社の属する外食産業においても利用動機の減退に加え、計画停電による営業阻害など厳しい環境にあると考えざるを得ません。

そのような状況のもと、当社は以下のような課題に取り組んでまいります。

営業エリアの拡大

当社は、地域における複数店舗展開、すなわちドミナント戦略をとっております。従来より地方のロードサイド等郊外型での多店舗展開のノウハウを構築してまいりました。今後はより大きな市場規模を持つ首都圏エリア(東京都・埼玉県・千葉県等)における駅前立地の店舗への出店を増加させ、首都圏エリアドミナント化を強化推進してまいります。

独自性の確立

独自性の確立という観点からオリジナル業態の基幹店舗である「忍家」業態の知名度を向上し、あらゆる立地において多様なお客様からのご支持がいただけるナショナルブランド化を目指してまいります。

商品力の強化

多様化する顧客ニーズに対応すべく、全社をあげて「メニューコンテスト」を行い、オリジナルメニューの開発に取り組み、オリジナリティ溢れるメニュー体系の構築を進めてまいります。また、全社統一メニューに加えてエリア毎の「ご当地メニュー」を導入し、エリア特性に応じたメニューの提供に努めてまいります。

人事制度・教育体制の充実

能力主義を重視し、有能な若手社員にチャンスを与え組織の活性化を目指します。人材教育については、アルバイトから正社員への登用による教育期間の効率化を図ると共に、エリア長による店舗での直接教育の強化により、個人差を無くし店舗運営力を強化します。このような教育により社員のマネジメントスキルの向上をはかり、業容拡大を担う人材を育成します。

コスト削減効果による収益の改善

ドミナント化及び規模の拡大によるスケールメリットを活かした原価の低減や出店コストの低減をはかり、収益の改善と顧客への還元をはかってまいります。

新業態の開発

現在は、「忍家」業態及び「益益」業態を主力として店舗展開を進めておりますが、今後は第3の柱となる業態の開発を進め、より多様な嗜好に対応可能な店舗展開を推進してまいります。

また、これまでは、当社の主力業態である「忍家」業態は、個室でゆっくりと飲食をお楽しみいただけるお店として居酒屋業界のなかにあっても比較的客単価の高い業態であります。最近の業界トレンドである低価格業態への対応として「忍家」業態の高級感と「わかりやすい均一価格」による割安感を併せ持った業態の開発を行い、茨城県水戸市内立地の2店舗を業態変更し好調に推移しておりますので、今後の既存店対策への寄与してくるものと期待しております。

管理体制の確立

当社はシンプルかつ明瞭な組織体制によるスピーディーな経営を目指しております。今後の業容の拡大に並行し、リスクに見合った管理体制を確立してまいります。

東日本大震災被災よりの復旧

当社は、東日本大震災により直接・間接的な営業被害を被っており、被災店舗においては、緊急的な修繕のみで営業を再開しておりますので、今後本格的な修繕を要する状況にあります。これらの修繕を可能な限り速やかに完了し、従前の営業環境への復旧を進めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,029,345	992,078
売掛金	43,747	25,156
有価証券	1,544	1,648
原材料	37,804	44,778
前払費用	74,205	85,272
繰延税金資産	29,885	16,055
その他	5,701	43,403
流動資産合計	1,222,234	1,208,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,648,042	4,182,626
減価償却累計額	1,916,828	2,390,647
建物(純額)	1,731,213	1,791,979
構築物	44,575	37,926
減価償却累計額	21,176	22,077
構築物(純額)	23,399	15,848
車両運搬具	13,400	13,400
減価償却累計額	8,620	10,147
車両運搬具(純額)	4,780	3,253
工具、器具及び備品	90,517	90,565
減価償却累計額	76,041	77,988
工具、器具及び備品(純額)	14,476	12,577
リース資産	120,010	178,030
減価償却累計額	29,446	62,173
リース資産(純額)	90,563	115,857
建設仮勘定	10,752	1,050
有形固定資産合計	1,875,184	1,940,566
無形固定資産		
商標権	673	573
ソフトウェア	75	290
電話加入権	2,387	2,151
リース資産	10,520	8,092
無形固定資産合計	13,656	11,107
投資その他の資産		
投資有価証券	82,399	89,232
出資金	30	30
長期貸付金	120,478	115,716
長期前払費用	35,106	31,108
繰延税金資産	18,275	135,458
敷金及び保証金	487,099	566,541
長期預金	69,000	99,000
加盟金	10,579	8,079
貸倒引当金	2,800	9,934
投資その他の資産合計	820,167	1,035,231
固定資産合計	2,709,009	2,986,906
資産合計	3,931,243	4,195,298

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,819	116,050
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	234,610	226,881
リース債務	27,340	41,906
未払金	234,431	169,339
未払費用	31,323	28,962
未払法人税等	177,649	9,067
未払消費税等	28,859	12,141
預り金	27,241	26,402
前受金	-	834
前受収益	1,082	892
賞与引当金	13,970	14,024
役員賞与引当金	21,000	-
店舗閉鎖損失引当金	-	1,815
株主優待引当金	4,200	3,440
災害損失引当金	-	16,900
資産除去債務	-	15,104
その他	1,185	990
流動負債合計	963,713	884,752
固定負債		
長期借入金	146,588	141,963
リース債務	80,425	100,260
資産除去債務	-	402,622
その他	1,984	1,500
固定負債合計	228,998	646,345
負債合計	1,192,711	1,531,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金		
資本準備金	282,375	282,375
資本剰余金合計	282,375	282,375
利益剰余金		
利益準備金	4,500	4,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,160,013	1,093,489
利益剰余金合計	2,164,513	2,097,989
自己株式	-	84
株主資本合計	2,739,263	2,672,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	730	8,455
評価・換算差額等合計	730	8,455
純資産合計	2,738,532	2,664,200
負債純資産合計	3,931,243	4,195,298

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,640,939	6,415,310
売上原価		
原材料期首たな卸高	38,313	37,804
当期原材料仕入高	1,862,014	1,799,452
合計	1,900,328	1,837,257
他勘定振替高	1 499	1 13,558
原材料期末たな卸高	37,804	44,778
原材料売上原価	1,862,024	1,778,920
売上総利益	4,778,915	4,636,389
販売費及び一般管理費	2 4,172,108	2 4,279,266
営業利益	606,807	357,123
営業外収益		
受取利息	4,490	3,370
受取配当金	1,024	1,069
投資有価証券売却益	3,149	2,394
専売料収入	2,734	-
ユニフォーム補償金取崩額	7,030	-
原子力立地給付金	1,087	1,571
権利金回収額	-	3,500
その他	2,781	2,886
営業外収益合計	22,299	14,792
営業外費用		
支払利息	10,128	10,431
貸倒引当金繰入額	400	7,134
その他	1,473	712
営業外費用合計	12,002	18,279
経常利益	617,103	353,636
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,682	-
特別利益合計	1,682	-
特別損失		
固定資産除却損	705	1,839
減損損失	3 7,557	3 117,840
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	4 1,815
災害による損失	-	5 50,605
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	219,122
特別損失合計	8,262	391,223
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	610,523	37,586
法人税、住民税及び事業税	274,434	104,437
法人税等調整額	8,216	103,849
法人税等合計	282,650	587
当期純利益又は当期純損失()	327,873	38,173

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	292,375	292,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	292,375	292,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	282,375	282,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	282,375	282,375
資本剰余金合計		
前期末残高	282,375	282,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	282,375	282,375
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,500	4,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	860,489	1,160,013
当期変動額		
剰余金の配当	28,350	28,350
当期純利益又は当期純損失()	327,873	38,173
当期変動額合計	299,523	66,523
当期末残高	1,160,013	1,093,489
利益剰余金合計		
前期末残高	1,864,989	2,164,513
当期変動額		
剰余金の配当	28,350	28,350
当期純利益又は当期純損失()	327,873	38,173
当期変動額合計	299,523	66,523
当期末残高	2,164,513	2,097,989

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	84
当期変動額合計	-	84
当期末残高	-	84
株主資本合計		
前期末残高	2,439,739	2,739,263
当期変動額		
剰余金の配当	28,350	28,350
当期純利益又は当期純損失()	327,873	38,173
自己株式の取得	-	84
当期変動額合計	299,523	66,607
当期末残高	2,739,263	2,672,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,457	730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,726	7,724
当期変動額合計	3,726	7,724
当期末残高	730	8,455
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,457	730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,726	7,724
当期変動額合計	3,726	7,724
当期末残高	730	8,455
純資産合計		
前期末残高	2,435,282	2,738,532
当期変動額		
剰余金の配当	28,350	28,350
当期純利益又は当期純損失()	327,873	38,173
自己株式の取得	-	84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,726	7,724
当期変動額合計	303,250	74,332
当期末残高	2,738,532	2,664,200

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	610,523	37,586
減価償却費	406,150	447,038
減損損失	7,557	117,840
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,162	7,134
賞与引当金の増減額(は減少)	4,840	53
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	21,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	6,125	1,815
株主優待引当金の増減額(は減少)	4,200	759
投資有価証券売却損益(は益)	3,149	2,394
固定資産除却損	705	1,839
災害損失	-	49,775
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	219,122
受取利息及び受取配当金	5,567	4,439
支払利息	10,128	10,431
売上債権の増減額(は増加)	12,794	18,591
たな卸資産の増減額(は増加)	508	20,265
前払費用の増減額(は増加)	10,527	10,997
長期前払費用の増減額(は増加)	30	91
敷金及び保証金の増減額(は増加)	2,000	-
その他の資産の増減額(は増加)	922	14,999
仕入債務の増減額(は減少)	6,939	44,769
未払金の増減額(は減少)	7,440	37,607
未払事業税の増減額(は減少)	3,849	9,100
未払費用の増減額(は減少)	2,366	2,367
未払消費税等の増減額(は減少)	8,999	13,168
預り金の増減額(は減少)	11,878	838
長期前受収益の増減額(は減少)	189	-
その他の負債の増減額(は減少)	3,773	299
その他	1,667	7,778
小計	988,187	690,734
利息及び配当金の受取額	2,837	4,719
利息の支払額	10,188	10,494
法人税等の支払額	250,283	299,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,553	385,189

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	801,500	860,000
定期預金の払戻による収入	671,500	770,000
有形固定資産の取得による支出	430,037	425,984
有形固定資産の売却による収入	-	92
有形固定資産の除却による支出	-	277
無形固定資産の取得による支出	79	300
投資有価証券の取得による支出	100,338	51,027
投資有価証券の売却による収入	60,309	37,462
建設協力金の支払による支出	-	9,000
建設協力金の回収による収入	11,117	16,479
敷金及び保証金の差入による支出	83,336	89,175
敷金及び保証金の回収による収入	1,951	7,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	670,412	604,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	530,000
短期借入金の返済による支出	200,000	330,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	329,137	312,354
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22,897	37,043
自己株式の取得による支出	-	84
配当金の支払額	28,314	28,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,349	122,234
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	20,208	97,263
現金及び現金同等物の期首残高	341,098	320,890
現金及び現金同等物の期末残高	320,890	223,626

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法で算定しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>原材料 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 913 941 1048"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	10年～15年	構築物	10年～20年	車両運搬具	4年～6年	工具、器具及び備品	2年～6年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
建物	10年～15年									
構築物	10年～20年									
車両運搬具	4年～6年									
工具、器具及び備品	2年～6年									

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金</p> <p>(5) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用等の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より株主優待制度を開始し、期中においては利用時に売上高の控除項目、販売費及び一般管理費として処理していましたが、1年間の利用実績により見積りが可能となったため、翌事業年度以後における株主優待券の利用により発生が見込まれる売上高の控除相当額及び費用相当額を株主優待引当金として計上いたしました。 この結果、従来の方法と比較して売上高が1,100千円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ4,200千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した店舗について、将来の店舗閉鎖損失に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) 株主優待引当金 同左</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う被災資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。 なお、設備健全性の評価の進展に伴う補修内容・範囲の見直し等によっては、今後、当該見積額を変更する可能性がございます。</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の処理方法 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益が41,327千円減少し、税引前当期純損失が260,450千円増加しております。 また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は382,118千円であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「ユニフォーム補償金取崩額」(前事業年度60千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度においては、区分掲記してありません。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「専売料収入」(当事業年度180千円)は、営業外収益の100分の10以下であり、かつ、金額的にも僅少であるため、当事業年度では、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>1. 建設協力金 長期貸付金は全て建設協力金であります。</p>	<p>1. 建設協力金 同左</p> <p>2. 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>借入実行残高</u></td> <td style="text-align: right;"><u>160,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> </table>	当座借越限度額	400,000千円	<u>借入実行残高</u>	<u>160,000千円</u>	差引額	240,000千円
当座借越限度額	400,000千円						
<u>借入実行残高</u>	<u>160,000千円</u>						
差引額	240,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>1. 他勘定振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 499千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は89.6%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は10.4% であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">125,520</td></tr> <tr><td>給料及び賃金</td><td style="text-align: right;">1,714,032</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,970</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">406,150</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">736,952</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">305,145</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,100</td></tr> </table>	役員報酬	125,520	給料及び賃金	1,714,032	賞与引当金繰入額	13,970	役員賞与引当金繰入額	21,000	減価償却費	406,150	地代家賃	736,952	水道光熱費	305,145	株主優待引当金繰入額	3,100	<p>1. 他勘定振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 267千円</p> <p style="padding-left: 20px;">特別損失 13,291千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は90.8%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は9.2% であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">126,520</td></tr> <tr><td>給料及び賃金</td><td style="text-align: right;">1,706,323</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,024</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">447,038</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">846,413</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">318,320</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,542</td></tr> </table>	役員報酬	126,520	給料及び賃金	1,706,323	賞与引当金繰入額	14,024	減価償却費	447,038	地代家賃	846,413	水道光熱費	318,320	株主優待引当金繰入額	1,542
役員報酬	125,520																														
給料及び賃金	1,714,032																														
賞与引当金繰入額	13,970																														
役員賞与引当金繰入額	21,000																														
減価償却費	406,150																														
地代家賃	736,952																														
水道光熱費	305,145																														
株主優待引当金繰入額	3,100																														
役員報酬	126,520																														
給料及び賃金	1,706,323																														
賞与引当金繰入額	14,024																														
減価償却費	447,038																														
地代家賃	846,413																														
水道光熱費	318,320																														
株主優待引当金繰入額	1,542																														

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
3. 減損損失 前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)					
はなまる 宇大前店 (栃木県 宇都宮市)	店舗	建物	4,157	村さ来守谷店 (茨城県守谷市)	店舗	建物	2,608					
		工具、器具 及び備品	373			構築物	87					
		その他	310			工具、器具 及び備品	93					
		その他	47									
忍家鳥谷野店 (福島県福島市)	店舗	建物	2,391	忍家鳥谷野店 (福島県福島市)	店舗	建物	5,418					
		構築物	35			構築物	61					
		リース資産	241			リース資産	198					
		その他	46			その他	87					
合計			7,557	忍家 アクロスプラザ 久喜店 (埼玉県久喜市)			店舗	建物	24,269			
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び売却を予定する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,557千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの使用価値により算定する回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.26%で割引いて算定しており、売却予定の資産については売却見込額まで減額しております。</p>						工具、器具 及び備品	75					
						リース資産	2,879					
						その他	1,167					
						建物	29,465					
忍家仙台一番町店 (宮城県仙台市)				店舗	店舗	工具、器具 及び備品	336					
						リース資産	4,733					
						建物	6,986					
益益宇都宮プレリ オン戸祭店 (栃木県宇都宮市)				店舗	店舗	構築物	770					
						工具、器具 及び備品	113					
						その他	47					
益益羽生店 (埼玉県羽生市)				店舗	店舗	建物	9,127					
						構築物	251					
						工具、器具 及び備品	93					
益益佐野店 (栃木県佐野市)				店舗	店舗	その他	47					
						建物	7,654					
						構築物	271					
益益栃木店 (栃木県栃木市)				店舗	店舗	工具、器具 及び備品	222					
						建物	17,783					
						構築物	110					
						リース資産	2,263					
合計			117,840	益益栃木店 (栃木県栃木市)			店舗	工具、器具 及び備品	192			
<p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額した当該減少額(63,030千円)、及び当事業年度において新たに閉鎖が確定した店舗(村さ来守谷店、忍家仙台一番町店、益益宇都宮プレリオン戸祭店、益益羽生店)について帳簿価額の全額(54,809千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを6.40%で割引いて算定しております。当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。</p>						リース資産	327					
				合計			117,840	合計				117,840

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																			
	<p>4. 店舗閉鎖損失引当金繰入額</p> <p>当事業年度において、当社は以下の店舗に対して店舗閉鎖損失引当金繰入額を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>店舗閉鎖 損失引当金 繰入額 (千円)</th> <th>閉鎖日 または 閉鎖予定日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>村さ来 守谷店 (茨城県 守谷市)</td> <td>店舗</td> <td>フランチャイズ契約違約金</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td>平成23年 1月31日</td> </tr> <tr> <td>益益戸祭店 (栃木県 宇都宮市)</td> <td>店舗</td> <td>フランチャイズ契約違約金</td> <td style="text-align: center;">620</td> <td>平成23年 3月30日</td> </tr> <tr> <td>益益羽生店 (埼玉県 羽生市)</td> <td>店舗</td> <td>フランチャイズ契約違約金</td> <td style="text-align: center;">885</td> <td>平成23年 10月 (予定)</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,815</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>原材料の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">13,291千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の除却損</td> <td style="text-align: right;">19,584千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">830千円</td> </tr> <tr> <td><u>災害損失引当金繰入額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>16,900千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50,605千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	店舗閉鎖 損失引当金 繰入額 (千円)	閉鎖日 または 閉鎖予定日	村さ来 守谷店 (茨城県 守谷市)	店舗	フランチャイズ契約違約金	310	平成23年 1月31日	益益戸祭店 (栃木県 宇都宮市)	店舗	フランチャイズ契約違約金	620	平成23年 3月30日	益益羽生店 (埼玉県 羽生市)	店舗	フランチャイズ契約違約金	885	平成23年 10月 (予定)	合計			1,815		原材料の廃棄損	13,291千円	固定資産の除却損	19,584千円	修繕費	830千円	<u>災害損失引当金繰入額</u>	<u>16,900千円</u>	計	50,605千円
場所	用途	種類	店舗閉鎖 損失引当金 繰入額 (千円)	閉鎖日 または 閉鎖予定日																																
村さ来 守谷店 (茨城県 守谷市)	店舗	フランチャイズ契約違約金	310	平成23年 1月31日																																
益益戸祭店 (栃木県 宇都宮市)	店舗	フランチャイズ契約違約金	620	平成23年 3月30日																																
益益羽生店 (埼玉県 羽生市)	店舗	フランチャイズ契約違約金	885	平成23年 10月 (予定)																																
合計			1,815																																	
原材料の廃棄損	13,291千円																																			
固定資産の除却損	19,584千円																																			
修繕費	830千円																																			
<u>災害損失引当金繰入額</u>	<u>16,900千円</u>																																			
計	50,605千円																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,835,000			2,835,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,350	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,350	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,835,000			2,835,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		130		130

(注) 普通株式の株式数の増加130株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,350	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,348	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,029,345千円	現金及び預金 992,078千円
有価証券 (MMF) 1,544千円	有価証券 (MMF) 1,648千円
預入期間3ヶ月超の定期預金等 710,000千円	預入期間3ヶ月超の定期預金等 770,100千円
現金及び現金同等物 320,890千円	現金及び現金同等物 223,626千円

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社には関連会社が存在しないため、該当事項はあり ません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (千円)	繰延税金資産(流動) (千円)
未払事業税 13,910	未払事業税 612
賞与引当金 5,649	未払法定福利費 811
未払法定福利費 1,421	賞与引当金 5,671
株主優待引当金 1,698	災害損失引当金 6,834
広告宣伝費・消耗品費 7,204	株主優待引当金 1,391
繰延税金資産合計(流動) 29,885	店舗閉鎖損失引当金 733
	繰延税金資産(流動)合計 16,055
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
一括償却資産 2,919	一括償却資産 3,646
減損損失 13,727	減損損失 22,943
貸倒引当金 1,132	貸倒引当金 4,017
その他有価証券評価差額金 496	その他有価証券評価差額金 3,419
繰延税金資産合計(固定) 18,275	資産除去債務 168,928
	繰延税金資産(固定)小計 202,956
	評価性引当額 4,968
	繰延税金資産(固定)合計 197,987
	繰延税金負債(固定)
	資産除去債務に関連する有形固定資産 62,529
	繰延税金負債(固定)合計 62,529
	繰延税金資産(固定)の純額 135,458
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
留保金課税 1.8	住民税均等割等 36.0
住民税均等割等 2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2	評価性引当額の増減額 4.1
役員賞与引当金 1.4	その他 1.3
その他 0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3	

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に居酒屋業態を中心とした飲食店舗の多店舗展開を行っており、地域的には東京都から宮城県にかけての8都道府県(茨城県・栃木県・群馬県・東京都・埼玉県・千葉県・福島県・宮城県)に出店しております。従いまして、当社のセグメントは出店地域を基盤とした地域別のセグメントから構成されており、「北関東エリア」、「首都圏エリア」、「東北エリア」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの構成は次のとおりであります。「北関東エリア」は茨城県、栃木県及び群馬県で構成しており期中営業店舗数は58店舗であり、「首都圏エリア」は東京都、埼玉県及び千葉県で構成しており期中営業店舗数は38店舗であり、「東北エリア」は福島県及び宮城県で構成しており期中営業店舗数は12店舗であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,716,331	1,913,669	1,002,878	6,632,879	8,059	6,640,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,716,331	1,913,669	1,002,878	6,632,879	8,059	6,640,939
セグメント利益又は 損失()	574,063	319,898	136,792	1,030,755	423,948	606,807
セグメント資産	1,287,298	999,127	455,965	2,742,391	1,188,852	3,931,243
その他の項目						
減価償却費	192,730	141,738	67,532	402,002	4,147	406,150
減損損失	4,841		2,715	7,557		7,557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86,857	306,145	105,307	498,310	18,837	517,147

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び各報告セグメントに配分されていない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額、減損損失及び増加額が含まれております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,177,125	2,348,207	874,150	6,399,483	15,826	6,415,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,177,125	2,348,207	874,150	6,399,483	15,826	6,415,310
セグメント利益又は 損失()	427,070	219,785	99,642	746,497	389,374	357,123
セグメント資産	1,161,996	1,395,111	349,689	2,906,797	1,288,500	4,195,298
その他の項目						
減価償却費	167,726	211,597	62,351	441,675	5,362	447,038
減損損失	39,628	37,911	40,300	117,840		117,840
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,254	455,423	-	463,677	391	464,069

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び各報告セグメントに配分されていない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額、減損損失及び増加額が含まれております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	965円97銭	1株当たり純資産額	939円80銭
1株当たり当期純利益	115円65銭	1株当たり当期純損失()	13円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度においては潜在株式がなく、また、当事業年度においては潜在株式がなく、かつ1株当り当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(又は当期純損失)(千円)	327,873	38,173
普通株式に係る当期純利益(又は当期純損失)(千円)	327,873	38,173
普通株式の期中平均株式数(株)	2,835,000	2,834,911

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

該当事項はありません。